

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 築地魚市場 株式会社  
 コード番号 8039 URL <http://www.tsukiji-uoichiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 猛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 大竹 利夫

TEL 03-3541-6312

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	59,292	△1.1	△33	—	31	△87.1	662	224.0
28年3月期第3四半期	59,955	△2.7	210	30.1	240	25.0	204	17.9

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 113百万円 (△67.4%) 28年3月期第3四半期 348百万円 (△7.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	294.99	—
28年3月期第3四半期	91.06	—

※ 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	18,410	5,713	31.0	2,545.92
28年3月期	13,148	5,666	43.1	2,525.04

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 5,713百万円 28年3月期 5,666百万円

※ 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)1株当たりの配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。  
 なお、配当予想の実質的な変更はございません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	△0.2	△60	—	10	△96.6	630	△35.4	280.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たりの当期純利益につきましては株式併合の影響を考慮しております。  
 また、連結業績予想の修正については、本日(平成29年2月9日)に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」を御覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無  
 (注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	2,247,520 株	28年3月期	2,247,520 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,308 株	28年3月期	3,230 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	2,244,267 株	28年3月期3Q	2,244,372 株

※ 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当予想及び業績予想について)

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の通期の配当予想及び連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

なお、株式併合を考慮しない平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成29年3月期の配当予想  
 1株当たり配当金 期末 3円00銭
- 平成29年3月期の連結業績予想  
 1株当たり当期純利益 通期 28円07銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策により、雇用、所得環境の改善がなされましたが、個人消費は力強さを欠く状況で推移するなど国内景気は足踏み状態が続いております。

また、新興国経済の減速、英国におけるEU離脱問題や米国の新政権発足等による世界経済の不確実性が高まり、先行きは依然不透明な状況で推移しました。

当社を取巻く水産卸売業界においては、天候不順による鮮魚類の入荷減少、また市場外流通の増大、市場内流通縮小による価格競争の激化等の構造的な諸問題、消費者の安全・低価格志向や魚離れ等、厳しい業界環境が続いております。

なお、東京都によって豊洲新市場への移転延期が発表され、方向性が定まらない事態となっておりますが、当社としては早急な解決を望むと共に、状況の推移に的確に対応して行く所存です。

このような状況のもと、当社グループは、効率的な集荷・販売の強化に努めましたが、大衆魚である「するめいか」、「さば」、「秋さけ」などの鮮魚類の不漁による入荷減少や、消費低迷等による冷凍・塩干品の取扱量の減少等が影響し、売上高は592億92百万円（前年同期売上高599億55百万円）と減収となり、水産物卸売業の取扱高の減少に加え、利益率低下、並びに、築地場内冷蔵庫の収益の悪化もあり、営業損失33百万円（前年同期営業利益2億10百万円）、支払利息の削減等により、経常利益31百万円（前年同期経常利益2億40百万円）、投資有価証券売却益6億33百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益6億62百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益2億4百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は184億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億62百万円増加いたしました。流動資産は94億34百万円となり、15億37百万円増加いたしました。これは主に売掛金が増加したことによるものです。固定資産は88億84百万円となり、36億90百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定の増加によるものです。当第3四半期連結会計期間末の負債は126億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億15百万円増加いたしました。流動負債は114億90百万円となり、49億85百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加によるものです。固定負債は12億6百万円となり、2億30百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものです。当第3四半期連結会計期間末の純資産は、投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金は減少しましたが、利益剰余金の増加により、57億13百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.1%から31.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績につきましては、平成28年11月8日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## （税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## （平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これらの変更による影響はありません。

## (3) 追加情報

## （繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,487	606
受取手形及び売掛金	3,142	5,031
有価証券	2	-
商品及び製品	2,027	2,364
原材料及び貯蔵品	8	10
その他	371	1,519
貸倒引当金	△142	△97
流動資産合計	7,896	9,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	881	862
建設仮勘定	1,200	5,509
その他(純額)	887	966
有形固定資産合計	2,969	7,338
無形固定資産	78	141
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789	1,030
その他	485	581
貸倒引当金	△129	△207
投資その他の資産合計	2,145	1,404
固定資産合計	5,193	8,884
繰延資産		
開業費	58	91
繰延資産合計	58	91
資産合計	13,148	18,410
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,441	3,935
短期借入金	3,320	7,084
未払法人税等	178	8
賞与引当金	63	34
その他	501	428
流動負債合計	6,505	11,490
固定負債		
長期末払金	3	3
長期借入金	-	150
繰延税金負債	125	148
退職給付に係る負債	469	492
その他	377	411
固定負債合計	976	1,206
負債合計	7,481	12,697

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	983	983
利益剰余金	1,883	2,478
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,898	5,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749	200
繰延ヘッジ損益	△0	-
土地再評価差額金	19	19
その他の包括利益累計額合計	768	220
純資産合計	5,666	5,713
負債純資産合計	13,148	18,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	59,955	59,292
売上原価	56,987	56,569
売上総利益	2,967	2,723
販売費及び一般管理費	2,756	2,757
営業利益又は営業損失(△)	210	△33
営業外収益		
受取利息	23	36
受取配当金	30	32
その他	17	13
営業外収益合計	72	82
営業外費用		
支払利息	27	7
その他	15	9
営業外費用合計	42	17
経常利益	240	31
特別利益		
投資有価証券売却益	-	633
特別利益合計	-	633
税金等調整前四半期純利益	240	664
法人税等	35	2
四半期純利益	204	662
親会社株主に帰属する四半期純利益	204	662

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	204	662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	△548
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益合計	144	△548
四半期包括利益	348	113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348	113
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。